健全な二元代表制の下、市民のためのよりよい市政運営を



自由民主党市議団
森　竜子　議員

県政における問題と本市の行政運営

問 福岡県をめぐる一連の問題は、県だけの問題ではなく、本市の行政運営にも生かしていく必要がある。本市における公費支出の透明性や説明責任、行政に対する市民の信頼を高めるための市長の考えは。

答 事業の必要性や効果を予算編成段階から精査した上で、議会に諮り、審議の後に執行している。執行に当たっては、法令や規則、契約等に基づき、無駄のない適正な予算執行に努めている。今後も、事業成果を分かりやすく示しながら、市民に信頼される行政運営に努めたい。

再発言 平成30年に議会から行政評価の改善を申入れしているが、情報量が減っているように感じる。今後も改善に努めてほしい。

被災地支援から学んだ災害に強いまちづくり

問 被災地支援として派遣された職員の経験や情報を、本市の防災・減災にどのように生かしていくのか。

答 被災地支援では、受援、アウトリーチ及び情報共有の3点の重要性に気づいた。今後、これらを本市で生かしていく必要がある。

問 備蓄基本計画が見直され、3,300人を想定した備えと聞いているが、現状は。また、小中学校の体育館には空調設備が整っていないが、真夏に避難所となった場合の対応は。

答 約1万8,000食以上の食料と飲料水、毛布等を備蓄しているが、段ボールベッドなど必要数を満たしていないものもある。真夏は、地域連携室や教室等を活用し対応する。



再発言 必要数を満たしていないものは、早急に対応し、体育館の空調設備の設置も、事業の前倒しを要望する。

市庁舎整備基本計画は後悔が残らない議論を

問 基本計画に対する市長の思いは。

答 議場を1階に配置し、多目的に利用できる施設とすることで、災害時等には隣接する笹林公園と一体的な利用もでき、効率的な運用と事業費の最適化が図れ、有利な財源も活用できる。今後も基本計画素案に基づき、広く理解を求め、着実に進めていきたい。

問 本市が目指す新庁舎は、デザイン性やシンボル性でなく、効率性や機能性を重視した庁舎で間違いないか。

答 華美な設計は行わず、可能な限りシンプルなデザインとし、維持管理費まで意識した経済性を優先する方針。

問 市民への説明会が2回では少なすぎる。説明責任を果たすためにも開催回数や方法等を考え直すべきではないか。

答 説明会には市長が自ら出席し、直接意見を伺う。開催は、地区公民館エリアを基本に各地域で行いたい。

地域包括支援センターのサブセンター廃止の影響

問 高齢化率が上がり、介護認定者数は横ばいが予測される中、サブセンター廃止でその役割や機能はどうなるのか。

答 利用者に影響が出ないよう、確実に引継ぎを行うとともに、地域包括支援センターにおいては、関係機関等と一層の連携を図る。

短期集中予防サービスとフレイル予防の取組

問 短期集中予防サービスは、サービスを受けられる医療機関が区域ごとに決まっており、利用者は選べないが。

答 地域包括支援センターと実施医療機関との連携が欠かせない。意見交換をしながら次年度の実施体制を検討する。

再発言 現場の負担とならない工夫や対象者が支援事業所を選択できる仕組み、フレイル予防の充実を求める。